

2018年3月30日
日本商工会議所

商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（3月分）

日本商工会議所（三村明夫会頭）は毎月実施している商工会議所LOBO（早期景気観測）調査の2018年3月分の結果をとりまとめました。主な内容は、下記のとおりです。

【今月のポイント】

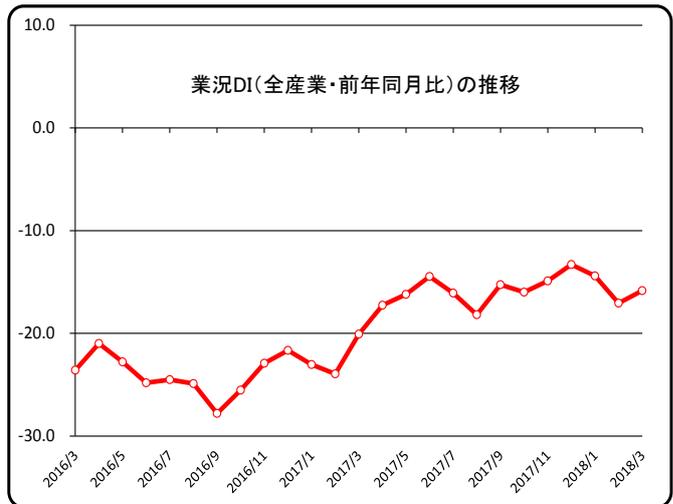
調査期間：3月14日～20日

業況DIは、3カ月ぶりの改善。 先行きは回復への期待感あるも、ほぼ横ばい

○3月の全産業合計の業況DIは、▲15.8と、前月から+1.3ポイントの改善。

○電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体を牽引したほか、インバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資が引き続き堅調に推移した。他方、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いている。

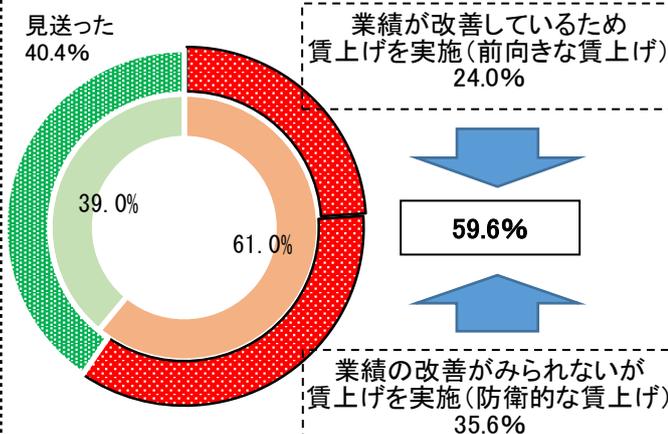
○先行き見通しDIは、▲14.0（今月比+1.8ポイント）と改善を見込む。



【今月の付帯調査】

◆2017年度の所定内賃金の動向

- 2017年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業は59.6%。見送った企業は40.4%。
- 業績が改善しているため賃上げを実施(前向きな賃上げ)全体の24.0%。業績の改善がみられないが賃上げを実施(防衛的な賃上げ)した企業は35.6%。



※円グラフの外側が3月調査、内側は前年同月調査

◆長時間労働是正への課題、働き方改革関連法案への対応に必要な行政の取り組み

- 長時間労働是正のための課題は「業務の効率化、業務プロセスの見直し」が52.1%と最多。
- 「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政の取り組みを聞いたところ、「人手不足解消、人材確保・定着、人材育成・能力開発に向けた支援拡充」が48.0%と最多。

長時間労働是正への課題 【複数回答・上位3項目】	
業務の効率化、業務プロセスの見直し	52.1%
社員間・部署間の業務平準化、人員配置の見直し	30.5%
人員増強	29.2%
「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政の取り組み 【複数回答・上位3項目】	
人手不足解消、人材確保・定着、人材育成・能力開発に向けた支援拡充	48.0%
法律内容の周知・情報提供の強化 (セミナー開催やパンフレット作成、HPの充実、専門家派遣など)	30.8%
法改正への対応に役立つ好事例の共有、具体的で分かりやすい「手順書」の公表	30.4%

※付帯調査の過去の調査結果は、LOBO調査のホームページにて、ご確認いただけます。
(URL: <https://cci-lobo.jcci.or.jp/survey>)

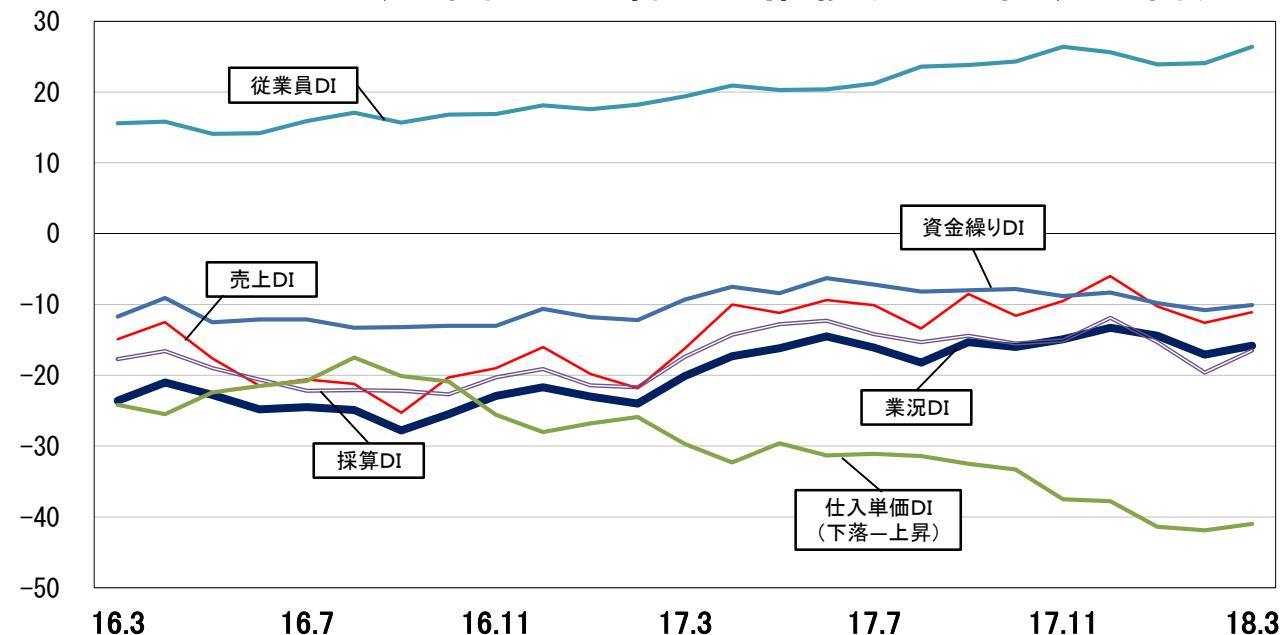
業況DIは、3カ月ぶりの改善。先行きは回復への期待感あるも、ほぼ横ばい

ポイント

▶ 3月の全産業合計の業況DIは、▲15.8と、前月から+1.3ポイントの改善。電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体を牽引したほか、インバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資が引き続き堅調に推移した。他方、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いている。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲14.0(今月比+1.8ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国による追加関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年3月以降)

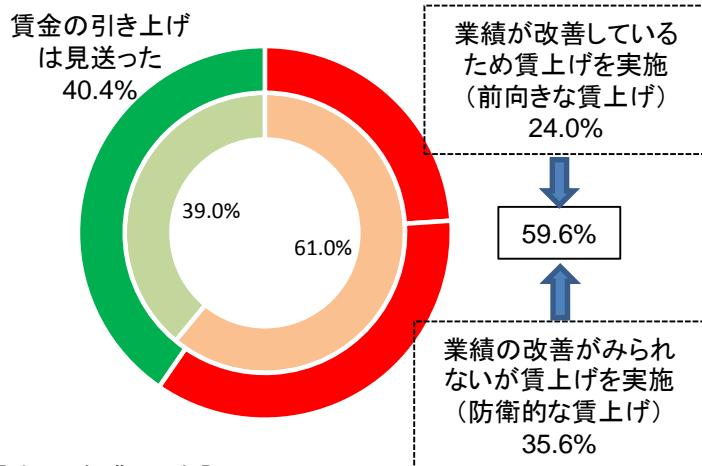


2017年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2017年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業(全産業)は59.6%、賃金の引き上げを見送った企業は40.4%
- ▶ 「業績が改善しているため賃上げした企業」は全体の24.0%、「業績の改善がみられないが賃上げした企業」は35.6%

◆2017年度の所定内賃金の実績(全産業)

※円グラフの外側が2018年3月調査、内側が2017年3月調査



<前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合(業種別)>

	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ
全業種	24.0%	35.6%
建設業	36.4%	33.1%
製造業	29.7%	37.8%
卸売業	25.5%	37.0%
小売業	11.0%	33.6%
サービス業	19.6%	36.3%

<賃金引き上げの内容>

定期昇給	: 73.0%
ベースアップ	: 35.8%
手当の新設・増額	: 13.7%

[中小企業の声]

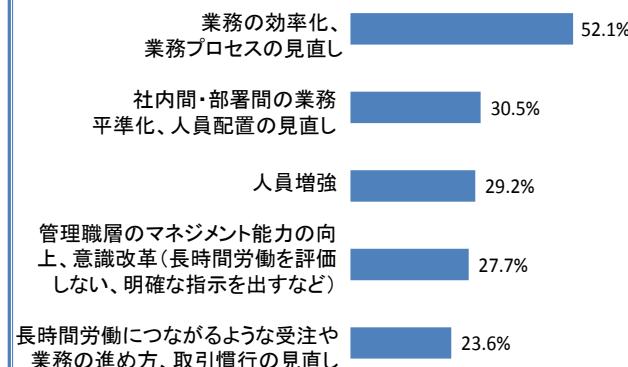
- ▶ 2017年度は業績が大きく伸びたため、昨年、一昨年と見送ったベースアップを実施したが、2018年度は売上が減少見込みのため、慎重にならざるを得ない(東京 繊維卸売業)
- ▶ 他社との競争により販売価格が下落し、売上は悪化しているが、人材をつなぎとめるために賃上げを実施せざるを得ない(刈谷 総合スーパー)

長時間労働是正への課題、働き方改革関連法案への対応に必要な行政の取り組み

- ▶ 長時間労働の是正のための課題(全産業)については、「業務の効率化、プロセスの見直し」が52.1%、「社員間・部署間の業務平準化、人員配置の見直し」が30.5%
- ▶ 「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政の取り組み(全産業)を聞いたところ、「人手不足解消、人材確保・定着、人材育成・能力開発に向けた支援拡充」が48.0%、「法律内容の周知・情報提供の強化」が30.8%

◆長時間労働是正への課題(全産業)

【複数回答・上位5項目】



[中小企業の声]

- ▶ 長時間労働是正への課題として、昨年11月に社内業務の効率化に向けて販売管理システムを中心に新たな管理システムの導入を行った(札幌 電気通信工事業)
- ▶ 昨夏から人手不足により受注機会を損失し、売上は停滞。人手不足の中で働き方改革を進めるためには、人材確保に向けた支援を拡充してほしい(奈良 レストラン)

◆「働き方改革関連法案」に対応するために必要な行政の取り組み(全産業)

【複数回答・上位5項目】

